

市議会報告

発行2007年4月
 日本共産党
 上越市議員団
 連絡先 日本共産党
 上越地区委員会
 543-1890
杉本 敏宏
 524-3787
樋口 良子
 544-6802
橋爪 法一
 548-3628
 市議団事務局長
上野 公悦
 530-2203

生活相談所

市民生活相談所を
 開いています。
 お気軽にご
 相談下さい。



学校給食調理業務の民間委託

一般会計予算に占める教育費の構成比が、ついに10%を割り込んでしまいました。平成元年頃には17.18%でした。宮越市政時に急激に下がり、木浦市長になってからもそのままです。

3月8日の同委員会
 で橋爪法一議員などが「何を試すのかチェックポイントを整理せよ」と求めていたものです。検証項目は次の4項目です。

- ① 栄養士の専任期間について
- ② 厨房のドライシステムについて
- ③ 委託業者の業務について
- ④ 給食調理業務民間委託はその顕著な一例です。

教育や保育分野にお金をかけないで民間委託や保護者に負担をかける方向に進んでいます。学校給食調理業務の民間委託はその顕著な一例です。

4月12日に文教経済常任委員会の管内視察で、市教委は城北中学校での民間委託の実態をビデオで公開しました。

また、「学校給食調理業務民間委託に関する検証内容について」を同委員



城北中学校が撮影したもので
 議会に公開されたものです

委託全体について

注目される委託業者の業務についてのチェックポイントは、「学校給食衛生管理マニュアルに基づいて業務が遂行されているか」「委託期間中、調理員が継続的に業務に従事しているか」など11項目です。

委員会では、**教育の一環として学校給食をとらえることの重要性**があらためて確認されました。この結果、検証項目の中に「学校行事への積極的参加がなされているか」も入ることになり、受託業者は調理業務の良し悪し以外でも点検を受けることになりました。市教委は、この検証項目の整理は最終的なものではなく、新たな項目を加えることもありうるとの見解を示しました。

保育園通園バス負担…慎重に対応を

通園バス制度統一の説明会が実施されていますが、保護者から大きな関心が寄せられています。厚生常任委員会を中心に慎重に審議されています。

合併協議

では、合併後3年間は現行どおりとし、08年度から新制度・新基準を作成し統一することになりました。その新制度・新基準の基本として①通園バス運行補助制度と路線バス利用補助

と路線バス利用補助制度の併用とし、それぞれの旧町村が現在実施している制度を継続することを原則とする②通園バスの運行は、保育園ごとま

たは地域ごとに運行組織をつくり運営する③受益者負担を求めることと合わせて公平性を保つための上限を設けるものとする、の3点を確認していました。

市側は①運行主体は市とする②受益者負担は児童一人につき一ヶ月当たり2500円とする(ただし同一世帯で2人以上バスを利用する時は二人目からは半額)という新制度の基本事項を保護者会や地域協議会に説明しています。

また橋爪法一議員は「合併前の14市町村の住民の意思を反映させた中で新制度の基本を決めるべきだ」として、「少なくとも地域協議会などに諮るべき」と主張していました。

バス利用者のうち8割は値上げになります。大島区など無料だったところではいきなり2500円にもなります。

樋口良子議員は「(この制度は)子育て支援に貢献している制度だ。負担の限界

左表は2月現在の担当課試算による負担の増える児童(増)と負担の減る児童(減)の状況一覽です。

区域	増	減
旧上越市	19	162
安塚	13	
浦川原	90	
大島	31	
牧	0	
柿崎	131	
大湊	94	
頸城	50	4
吉川	76	
中郷	70	
板倉	157	
清里	42	
三和	179	
名立	39	
合計	991	166



通園バスに乗る園児たち・市内保育園で

乳幼児医療費助成制度が前進

入院は小学校卒業まで助成（県の制度改正） 通院についても小学校入学前まで拡充

昨年12月議会の一般質問で杉本敏宏議員が取り上げていました。その時に「通院医療費は小学校入学前まで拡充する」と言明していました。

入院については県の制度改正に合わせて小学校卒業まで助成されることとなります。

乳幼児医療費助成制度の拡充については、以前から日本共産党議員団で繰り返し取り上げ、また今回の県議選で全県的な政策として訴えていたものです。

今回の県の制度改正では、入院の



みの拡充ですが、引き続き、通院についても小学校卒業まで助成されるよう、また一部負担金や所得制限についても撤廃されるよう頑張ります。

並行在来線存続問題についても取り組み強化

並行在来線の存続問題は上越地方の重要な課題です。日本共産党上越市議員団は、議会の内外で積極的に取り組み、提言もしてきました。

市当局は、19年度は「並行在来線となる信越本線、北陸本線については、沿線市町村に過度な財政負担を強いることなく県が責任を持って存続を図るとの協



定にそって、県や沿線自治体及び関係団体と連携し、維持存続に向けた対策に取り組む」として「抜本的な鉄道再生策について名古屋大学と共同で調査研究を行う」ことになりました。

また、この事業と密接な関係がある「総合交通計画策定事業」も強化されることになりました。

一般会計など 2議案に反対

3月議会の最終日、新年度一般会計予算などの議案や請願について討論が行われました。

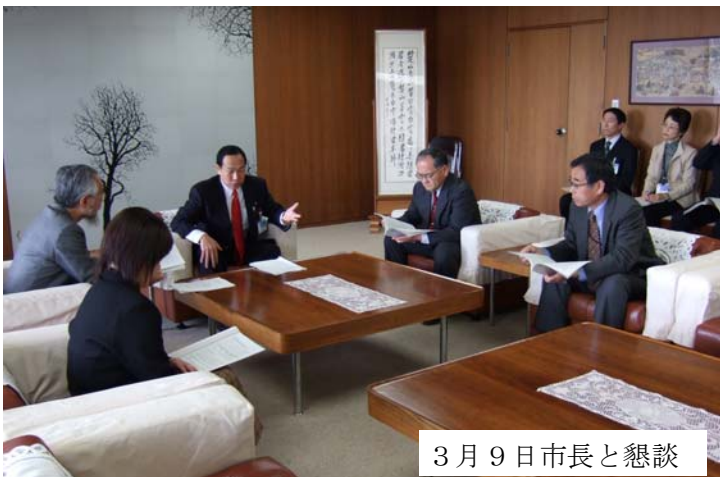
樋口良子議員は新年度一般会計予算など2つの議案に対して反対の立場で討論しました。

この中で、団塊世代が定年期を迎えたのに合わせて、上越市ふるさと暮らし支援センターを設置することや小型除雪機購入費補助事業を導入して雪に強いまちづくりを進めようとしていること、平日夜間診療所の開設などを評価したうえで、

①予算全体に占める教育費の構成比が10%を割り込んだこと
②すでに国が終結宣言した同和行政で、依然として運

3月議会でも論戦をリード

- ③ 動団体に300万円の補助金を盛ったこと
 - ④ 大規模経営体のみを優遇し、圧倒的多数の兼業農家や家族営農を切り捨てる国の農政言ひなりであること
 - ⑤ 障害者に過度の負担を押し付ける自立支援法をそのまま受け入れていること
 - ⑥ 学校給食調理業務民間委託を関係住民の合意なしに進めようとしていること
- などを反対理由に挙げました。



3月9日市長と懇談

3月議会における議案・請願に対する各党・各会派の賛成および反対の態度

	共産党	毘風	創風ク	市民ク	政新	市政会議	公明党	自民ク	無所属
19年度一般会計予算	×	○	○	×	○	○	○	○	○
19年度一般会計予算付帯決議	○	×	×	○	○×	○	×	○	○
老人福祉相談員設置条例廃止	×	○	○	○	○	○	○	○	○
消費税増税反対請願	○	×	×	×	×	×	×	×	×
市場化テストに慎重な対応を求める請願	○	×	×	○	×	×	×	×	×
療養病床廃止・削減中止請願	○	×	×	○	×	×	×	×	×
新潟県最低賃金引上げ改正請願	○	×	×	○	×	×	×	×	×
県立高校通学区域を拙速に1学区にしない請願	○	×	×	○	×	×	×	×	×
学校給食の充実・発展を求める請願	○	×	×	○	×	×	×	×	×